

代表質問

6会派の代表が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

すべての代表質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

自由民主党岡山市議団

中学校区ごとに 公立認定こども園を整備

問 公立認定こども園の整備は、教育・保育提供区域の30地区ではなく、各中学校区の36地区に見直すべきではないか。

答 公立幼稚園・保育園民営化の協議が難航しており、特に2つの中学校区が1つの提供区域になっている場合、こども園の候補園がない中学校区へは、なかなか地元説明に入れていない。

中学校区が、市民生活になじみの深い地域コミュニティの基礎であることを再認識した。民営化への理解を進めるために、また、これまでの計画との整合性も保てると考えられることから、公立認定こども園整備の方針を中学校区に1つずつ（36園）へ、見直したい。

「人・農地プラン」で 農地の有効活用

問 農業分野で岡山市ブランドを守り、発展させるために、良質な農地の有効活用は不可欠だが、どんな施策を行っているか。

答 地域農業の発展のためには人と農地の問題を一体的に解決する必要があるため、集落・地域の住民が話し合いを行う会議を市内16カ所で開催し、地域の未来の設計図となる「人・農地プラン」を作成している。

その計画を基に、将来の地域農業の担い手となる農業者を選定し、農地中間管理機構を通じて農地の貸し付け・集積を進め、農地の有効活用を図っている。



G20のエクスカージョンを予定している
BRANCH岡山北長瀬

伝統芸能や食のおもてなしで 岡山市の多彩な魅力を発信

問 令和元年10月に開催される、G20岡山保健大臣会合を通じ、本市の魅力を世界中にどのように発信していくのか。

答 7月に海外プレス対象のツアーを開催し、その後G20関係国大使館を対象とした現地説明会も行う。会合初日には、岡山後楽園で厚生労働大臣主催の歓迎夕食会を実施予定で、伝統芸能や食でのおもてなしを行う。

会合後の^{※2}エクスカージョンでは、岡山大学病院やBRANCH岡山北長瀬など、先進的な医療の最前線だけでなく、市民・企業を巻き込んだ新たな健康増進事業を紹介する。

外国人総合相談窓口を設置し 相談や情報提供を一元化

問 外国人市民の急増等に伴い、生活支援をさらに充実させていく必要があるが、具体的にどう取り組むのか。

答 令和元年6月に「岡山市外国人総合相談窓口」を開設し、

本庁舎1階と友好交流サロン（西川アイプラザ）で、困り事に関する相談や情報提供を一元的に行っている。また、新たにベトナム語対応の相談員を配置するとともに翻訳機能を有するタブレットを導入し、より多言語での対応を可能とした。

SDGs（持続可能な開発目標） フォーラムを開催

問 平成30年6月に本市はSDGs未来都市に選ばれたが、今後どのように市民に伝えていくのか。

答 令和元年8月にイオンモール岡山で「未来わくわくフェスタ」を開催し、日々のくらしとSDGsの関わりについて理解を深める機会とする。さらに、2年2月には産官学民の取り組みを共有し、市民の取り組みを加速させていく「SDGsフォーラム」を開催するなど、広く市民へ周知していく予定。

また、元年度に実施する市民意識調査で、認知度などの調査を行っていききたい。

8月から^{※3}フレイル対策を開始

問 介護予防に重要なフレイル対策の具体的な取り組みは。

答 早期発見、早期介入のためのフレイルチェックを約40カ所の薬局等で行う常設チェックと、介護予防教室など地域の高齢者が集う場所に介護予防センターの職員が出向いて行う約80回の出張チェックを、令和元年8月から実施する。

フレイルの該当者は介護予防センターのアドバイスの下で、運動、外出、通いの場など適切な予防活動に導いていく。

◆用語解説 ※2【エクスカージョン】

訪れた場所で案内人の解説に耳を傾けながら、参加者も意見を交わし、地域の自然や歴史、文化と社会資本の果たす役割などを学び考え、理解を深めてもらう体験型の見学会と視察

◆用語解説 ※3【フレイル】

健常と要介護の間の時期で加齢とともに心身の活力が低下した状態。早期発見や予防の取り組みを行うことで、生活機能の維持向上に高い効果が得られると言われている

利便性を向上させたイオンモール岡山の期日前投票所

問 平成31年4月の統一地方選挙でイオンモール岡山を期日前投票所として使用した結果は。また、次回の参議院議員選挙での使用は考えているのか。

答 3日間で6,242人が来場し、アンケートでは、6割以上が「買い物等のついでに投票に来た」と回答した。

また、交通の便や施設のバリアフリー化等も高く評価され、97.2%が「設置は望ましい」

と回答したことから、利便性を向上させ、市全体の投票率の下支えとなったと考えている。

参議院議員選挙が7月21日の投票となった場合、7月13日～15日にイオンモール岡山に期日前投票所を設置する。

公明党岡山市議団



現在、2路線（東山線、清輝橋線）を運行している岡山電気軌道の路面電車

**路面電車の延伸・環状化
夏ごろに市の考えを示す**

問 路面電車の軌道の延伸・環状化をどのような計画で進めるのか。

答 現在、市内中心部やその周辺の人口集積、公共施設、文化・観光施設等の立地を踏まえた利用ニーズや導入空間の確保などの視点から検討を進めており、令和元年の夏ごろには考え方を示す予定。

その後、関係者などの意見を聞きながら、自動車交通への影響、需要予測、概算事業費などを踏まえた実現可能性、優先順

位などを整理した上で、計画を取りまとめていきたい。

基本情報の整理とアンケート調査で民営化を進める

問 市立幼稚園・保育園の民営化が進むよう具体的な計画を示すべきでは。

答 施設の状況、入園児童数、周辺環境など基本情報を整理するとともに、事業者対象のアンケート調査の実施を令和元年7月に検討している。

一定の整理ができた段階で民営化候補園の新しい選定基準、優先順位付けの考え方などを公表し、新たな基準による候補園の選定作業を行った上で、具体の候補園名についても公表したい。

その上で、年度内には次期計画期間内での具体的な整備目標について定めていきたい。

交差点へのポール設置などで安全対策を進める

問 大津市の保育園児らの死傷事故を受け、交差点の安全対策をどのように進めているのか。

答 すべての幼稚園・保育園の園外活動の移動経路、小・中学

校の通学路の緊急点検を実施するとともに、必要に応じてルートの見直しを行い、取りまとめている。しかし、通らざるを得ない交差点もあり、警察と連携し、必要な対策を早急に行っていきたい。

また、交差点の横断歩道部へのポール設置は有効な対策の一つと考えている。ポールについては明確な強度の基準が設けられていないため、本市自ら強い材質を選んで、設置することを考えている。

天守閣と本丸を一体的に整備

問 「さすが岡山市」と感じてもらえるような岡山城の整備が必要では。また、バリアフリー対策の計画と費用は。

答 天守閣は令和3年度に耐震改修を計画している。併せて展示のリニューアルも行い、魅力を上げるため、平成30年度に展示の基本構想をまとめている。

本丸内のバリアフリー化は、実現可能性が高い項目から優先的に整備したいと考えており、元年度に実施する基本設計で費用を積算する。天守閣と本丸を一体的に整備することで歴史と観光の調和のとれた魅力アップを図れると考えている。

答 迅速に給水活動や復旧活動を行えるよう、マニュアルの策定や研修、防災訓練を定期的に行っている。

令和元年7月には巨大地震に

自由民主党岡山政隆会

他自治体と合同で水道防災訓練

問 災害時の水道の被害に備え、

訓練や職員研修など、ソフト面での取り組みを行っているか。

よる広域的な断水を想定し、広島市、堺市、東京都、倉敷市との合同防災訓練を本市で行う。応援隊の受け入れ、応急給水や応急復旧計画の策定など、危機対応能力の向上を図る。

気軽に立ち寄れる場所で 創業・起業の情報提供

問 企業誘致の成果は。スタートアップ支援でどんな特色のある産業構造の都市を目指すのか。

答 誘致件数は平成29年度が18件、30年度が16件、投資額は29年度が約200億円、30年度が約150億円と好調だが、開業率は27年度が5.52%と政令市平均より低い。

スタートアップ支援では、創業・起業に関心を持つ人が気軽に立ち寄れる場所と、情報を提供し助言する人の配置が重要で、新しいアイデアやビジネスモデ

ルを持つ人が出てきて、社会を変えるサービスを生み出すまちになればと考えている。

変化に対応していく市場に

問 卸売市場法の改正で、市場の自由度が増す一方、他市場との競争激化が予測される。本市の強みを生かした将来構想は。

答 規制緩和による取引状況を注視し、交通の結節点という本市の強みを生かした^{※4}市場間転送の拡大など、新たな市場機能の実現に取り組みたい。

また、市場ふくふく通りの新たなにぎわい作りや、市場内の通常は入れない場所で買い物ができる特別開放日も研究したい。

日本遺産を生かした観光誘客

問 桃太郎伝説をテーマとした歴史遺産が日本遺産に選ばれた。造山古墳等の資源を生かした観光振興等にどう取り組むか。



造山古墳と千足古墳

答 桃太郎伝説の発信は浸透してきており、造山古墳と陪塚の千足古墳や、それらを紹介するビジターセンター等の取り組みを重ね、観光誘客を進めたい。

地元商工会等にも日本遺産を生かした商品開発の動きがあり、吉備津神社や吉備津彦神社の来場者も増えている。粘り強く桃太郎のまち岡山で売っていく。

日本共産党岡山市議団

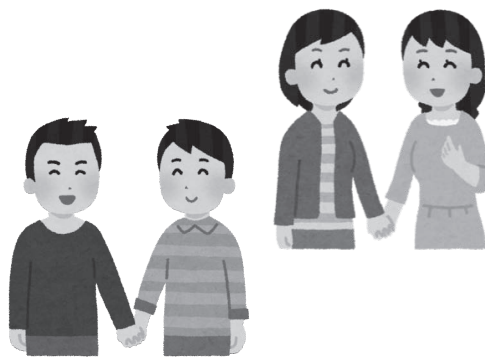
パートナーシップ証明を含め支援や啓発を検討

問 多様な性のあり方を認め合うことは、社会のすべての構成員が個人の尊厳を大切にされ、暮らしやすい社会の形成につながる。同性カップルの人権擁護を進めるパートナーシップ条例を作ってはどうか。

答 市民全体の理解促進が重要と考えており、一層の啓発に取り組む中で、パートナーシップ証明を含め、どのような施策が考えられるか、市民や当事者の声を聴きながら検討していく。

社会的養護が必要な子どもたちへ専門家のケアや施設強化を

問 児童虐待など、社会的養護が必要な子どもたちへのケアを



するためには、専門家による支援が必要。社会的養育推進計画の策定にあたり、児童養護施設などへの心理士の配置を盛り込んではどうか。

答 複合的で困難な状況にある児童に対し、高度な心理ケアのニーズが高まっている。

今後、児童養護施設等へのヒ

アリングを行い、計画の策定を進める中で、心理士も含め専門的な人材の育成・確保、施設機能の強化、小規模・分散化などの方向性を見いだしていきたい。

子育て世帯の国民健康保険料負担軽減を国へ要望

問 「高すぎる国保料」をなんとかしてほしいとの声をたくさんもらう。子育て支援策として独自支援をしてはどうか。

答 国において、国民健康保険料の軽減範囲は、6年連続で拡大している。本市で新たな減免制度を設けるのではなく、現行の減免制度を適切に運用していきたい。

また、子育て世帯の負担軽減を図るため、子どもに係る均等割保険料の軽減措置等の制度を国の財政負担で創設するよう、本市を含む政令市の連名で要望している。

◆用語解説 ※4【市場間転送】

入荷した物品を市場内で販売せず、他の市場に送ること

おかやま創政会

小学校区単位のハザードマップを全戸配布

問 南海トラフ地震への備えや意識が薄れている。地震への対応は、より一層、自助のあり方が問われると思うが、意識的な啓発が必要ではないか。

答 本市は令和元年度に、災害種別ごとの避難場所を明示した小学校区単位のハザードマップの作成と全戸配布を行う。

住民一人ひとりが迅速かつ主体的に避難行動を取れるよう、洪水や土砂災害だけでなく、大地震に対しても自助・共助の必要性の啓発を行っていかなくてはならないと考えている。

7月豪雨の被災経験を踏まえ事業者のBCP策定を支援

問 地元企業のBCP（事業継続計画）作成に、市の関与や支援が必要ではないか。



平成31年2月に岡山商工会議所で開催されたBCP策定支援セミナー

答 本市が実施したBCPに関するアンケートでは、「策定予定はない」が35%、「BCPを知らない」が35%だった。また、「BCPセミナーに参加したい」という回答が13%にとどまるなど、事業者の認知度や策定意欲は低い状況にある。

本市は平成30年度から、岡

山商工会議所と共同でBCP策定支援セミナーと個別相談会を開催して意識醸成を図っており、令和元年度はさらに個別企業の計画策定も支援していく。

学校へストレッチャー対応が可能なエレベーターの設置を検討

問 ストレッチャーで学校に通う子どもは、数人の教師や支援員、そして保護者がストレッチャーを持って階段を上り下りし、危険を伴う移動を余儀なくされている。学校にエレベーターを設置するべきではないか。

答 医療的ケアが必要な子どもを含め、すべての子どもが安全で安心な学校生活を送ることができ環境づくりを進める必要があり、ストレッチャー対応が可能なエレベーターの設置を前向きに考えている。

具体的に設置する学校をどこにするかはまだ整理できていないので、教育委員会に検討を依頼している。

市民ネット



北区まちづくり独自企画事業として北区役所も参加した福谷地区での防災訓練

区のまちづくり独自企画事業さまざまなツールでPR

問 区民の意見を反映させる仕組みと、内容の周知が必要では。

答 区のまちづくり独自企画事業は、身近なまちづくりや地域

課題の解決に取り組む事業として平成30年度から行っており、意見やアイデアをどう取り入れていくか工夫していきたい。

また、広報紙やホームページ、facebookやLINEなどの広報ツールを活用して、内容をしっかりPRしていきたい。

子どもの居場所立ち上げに助成

問 子どもの貧困に対し、具体的な支援に取り組むべきでは。

答 平成30年度に子どもの居場所づくり相談窓口や児童家庭支援センターを開設するとともに、生活困窮者・ひとり親家庭の児童への学習支援の充実や就労支援施策の拡充を図った。

令和元年度は、子どもの居場所の立ち上げ支援助成制度の創設や、ひとり親家庭の自立促進事業の拡充を行っていく。

マイボトルやマイカップの活用を啓発

問 ごみ減量のためにリユース容器を貸し出した成果は。協力団体にどう説明していくのか。

答 平成30年度は計6回、延べ5,884個のリユース食器を地域のイベント等で使ってもらい、ごみ減量に一定の成果があった。

しかし、準備できる食器の数に限度があることや、食器回収に人手が必要などの課題があるため、今後は協力団体等も含め、市民にマイボトル、マイカップ等の活用を促す啓発を行ってきたい。